

氏 名(国 籍)	曹 圭 哲 (韓 国)
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,453 号
学位授与年月日	平成 8 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	日本の政府・企業関係と政府資源動員のオズモティック・ネットワークとしての天下り
主 査	筑波大学教授 中 村 紀 一
副 査	筑波大学助教授 辻 中 豊
副 査	筑波大学助教授 博士(法学) 大 山 耕 輔

論 文 の 要 旨

本論文は日本の政府・企業関係に関して「天下り」に焦点を合わせつつ、理論的かつ経験分析的に詳細に論じた研究である。論文の目的は、「日本の中央政府官僚の民間企業への天下りパターンは民間主導で決まっており、企業が天下り官僚を受け入れる理由は政府資源動員のオズモティック・ネットワークを形成・維持するためであり、企業に天下った退職公務員は受け入れた企業の特殊な利益に応じて機能的に働いている」という筆者の仮説を実証することである。

まず筆者は、日本の政府・企業関係についての主要な業績を批判的にかつ体系的にレビューした後、日本の政府企業関係論において一定の共通点、すなわち、有効な調整メカニズムの存在への合意と通産省関係への研究の片寄りがあることを指摘する。またいずれの論者においても重視されている天下りに関しても、詳細な文献検討を行い、C. ジョンソン、K. カルダーを始めとする日米両国の研究者において共通の欠陥があることを指摘する。すなわち、実証的基礎の脆弱さ、とりわけ基本的な問題点は、基本的データの不足もしくは使用の誤りである。それゆえ大部分の既存命題は、根拠のないものとして論理的に否定されるのである。

こうした批判的レビューを踏まえ、筆者はまず、もっとも基本的なデータの批判的検討を体系的に行う。人事院資料から政府関係特殊法人労働組合協議会資料、企業系列資料、各省庁官房の名簿関連資料まで、特殊法人から、公益法人、上場企業、未上場企業までの天下りについて、またキャリアからノンキャリアまでの官僚について、いかに情報をうるができるかについて検討しその限界と有用性を確定している。

理論的な準備として、政府組織の企業化による取引費用の節減効果、天下りによる政府資源動員の可能性をそれぞれ、取引費用論、資源動員・依存論という理論パラダイムに基づき導出する。また全体の説明統合概念として辻中の提示している「オズモティック(半浸透的)・ネットワーク」概念によって分析枠組みを統合している。すなわち、天下りは、企業が、人物(人材資源)、金、権力といった資源を政府から動員するためのネットワーク形成手段であり、その形成によって企業が環境から受け取る資源を安定的に確保するとともに、取引費用を節減する手段である。そこで形成されるネットワークは、組織関係とも純粋なネットワークとも異なり、官庁と半浸透性を有する人的なネットワークなのである。さらにその取引される資源内容から天下りには、ブローカー型(官庁と企業の商行為の仲介、金媒介)、保証人型(権力媒介)、パートナー型(人材媒介)がありうることを、後の実証的データへの分析枠組みとして提出している。

実証過程は、上場企業において現存する850名全てのサーヴェイリサーチ(334名有効回答)、3つの詳細な事

例研究からなる。サーヴェイによって、官僚制支配的な通説の5つの命題に否定的な証拠が提出され、1つは肯定される。また、筆者の対抗説である5つの命題に対して肯定的な証拠が提出される。またダイエーへの3名の通産省天下り、日本住宅金融への大蔵省天下り、ゼネコンへの建設省天下りが、各々この間の環境変動の著しい典型事例として、また一定程度、パートナー型、保証人型、ブローカー型を代表するものとして事例研究される。

結論として、若年退職制などの公務員制度側の制度要因は、天下り予備軍の発生には重要ではあるが、天下り先やそのパターンを決める主導権は企業が握っていること、それゆえ現在進行しつつある規制緩和という新環境のもとでも、天下りの量的規模に変化はなく、保証人型天下りが、ブローカー型、パートナー型に転換されるだけであり、そこに自由競争と公正の規範が定着すれば最終的にはパートナー型に転換していくと主張している。

審 査 の 要 旨

本論文は、いくつかの点から、きわめて独創的な知見と論証に成功しており、日本並びに世界の学界に寄与するところ大であると考えられる。

第一にそのデータ検討の徹底性である。すでに幾人かのすぐれた日本研究者が、この問題の分析に着手しながらすべてこのハードルを乗り越え得ずにいたものを、きわめて体系的にデータの信頼性、限界を検討し、分析しえたことである。この資料批判と相当程度信頼性のある資料を体系的に利用することによって、この研究の信頼性、妥当性は大きく引き上げられたのであり、この意味で世界で初めての体系的研究と言い得るものとなっている。

第二に天下りの類型の理論的定式化とその実証的意義・有意性の論証に関する成功である。類型の発見に際しては、上記ふたつの理論的基礎とオズモティック・ネットワーク概念が寄与しており、またその実証においては、初めての包括的なサーヴェイ、徹底的に掘り下げられた3つの事例研究が効果的であった。

第三にその研究の信憑性の高さである。類型の、機能的把握すなわち同一人物が時期により類型移行することの発見など、明快な焦点と鋭い問題意識、十分な面接調査や文献研究によって天下り現象の総合的把握に成功している。

他面、いくつかの理論的概念はその説明にやや明快さに欠くところがみられる。またその論証過程においても、必ずしも論文の要旨の冒頭で述べた仮説について十分論証していない部分が見られる。しかしながらこうした課題の存在は、本論文の基本的独創的価値を損なうものではない。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。